

学習塾の危機管理に関するアンケート調査結果

社団法人全国学習塾協会

1. 調査の実施概要

(1) 調査目的

学習塾における危機管理の実施状況および今後の実施意向についてその実態を把握すると同時に学習塾業界全体における危機管理体制強化に向けた課題を探ることが目的。

(2) 調査内容

天災（地震・火事）時危機管理対策の実施状況および実施意向、人災（教室内外）に関する危機管理対策の実施状況および実施意向

(3) 調査対象

全国 2000 の学習塾（社団法人全国学習塾協会正会員 667 および非会員 1333）

(4) 調査方法

郵送配布、FAX回収

(5) 調査時期

平成 18 年 1 月～ 2 月

(6) 回収状況

回収数 155 件、回収率 7.8%

(7) 調査項目

天災に関する危機管理

天災関連危機管理対策の実施率順位

地震火事共通

a. 定期的な避難訓練

b. 独自の防災マニュアルの作成保有

c. 保護者への連絡網の整備

d. 正規職員に対する天災に関する定期的な研修の実施

e. 非正規職員に対する天災に関する定期的な研修の実施

f. 生徒への防災マニュアルの配布

g. 生徒への防災マニュアルに関する定期的な指導

地震

- a . 生徒の通塾経路の把握
 - b . 緊急避難場所の把握
 - 火事
 - a . 防火管理者の配置
 - b . 消防法の遵守
 - c . 職員への喫煙に関するルールの徹底
 - 人災に関する危機管理
 - 人災関連危機管理対策の実施率順位
 - 教室外
 - a . 入退室管理
 - a - 1 . 入退室を保護者にメールで知らせる管理システムの導入
 - a - 2 . 保護者による送迎の推進
 - a - 3 . 最寄り駅まで送るなど職員による送迎
 - b . 通塾時の防犯・安全対策
 - b - 1 . 生徒への防犯ブザー等の用具の配布（貸与）
 - b - 2 . 生徒への防犯ブザー等の用具に関する定期的な指導
 - b - 3 . パンフレット（知らない人に声をかけられたときにどうするか等）の配布
 - b - 4 . パンフレット（知らない人に声をかけられたときにどうするか等）に関する定期的な指導
 - b - 5 . 「子ども 110 番の家」に関する定期的な指導
 - b - 6 . 通塾時の交通安全指導
 - c . 不審者情報
 - c - 1 . 警察や P T A からの定期的な不審者情報の収集
 - c - 2 . 同業他社や自社内他教室との定期的な不審者情報の交換
 - c - 3 . 職員への定期的な不審者情報の周知
 - c - 4 . 保護者への定期的な不審者情報の周知
 - c - 5 . 生徒への定期的な不審者情報の周知
 - d . 塾生保険
 - d - 1 . JJA 共済会への塾生保険への加入
 - d - 2 . JJA 共済会以外の塾生保険への加入
- 教室内
 - a . 防犯設備
 - a - 1 . 防犯カメラ等の映像に関する設備の設置
 - a - 2 . 不審者侵入の防犯ブザーやサイレン等の設備の設置
 - a - 3 . 教室の異常時に、外部に知らせる設備の設置

- a - 4 . 教室の様子を伺うことのできるガラス扉等の設置
- b . 正規職員 / 非正規職員に対する定期的な研修
 - b - 1 . 正規職員に対する人権研修
 - b - 2 . 非正規職員に対する人権研修
 - b - 3 . 正規職員に対するセクハラ研修
 - b - 4 . 非正規職員に対するセクハラ研修
 - b - 5 . 正規職員に対するコンプライアンス研修
 - b - 6 . 非正規職員に対するコンプライアンス研修
- c . その他
 - c - 1 . 就業規則の作成
 - c - 2 . 就業規則の周知
 - c - 3 . 就業規則内での懲戒基準の設定

2 . 調査結果

(1) 天災に関する危機管理

天災関連危機管理対策の実施状況順位

本調査は天災に関する危機管理対策の実施状況について、具体的対策別に4段階評価(実施している / 実施のための具体的計画がある / 実施意向はあるが具体的計画はない / 実施意向はない)を実施している。

ここでは評価をポイント化(実施している... 3ポイント / 実施のための具体的計画がある... 2ポイント / 実施意向はあるが具体的計画はない... 1ポイント / 実施意向はない... 0ポイント、とし加重平均を実施)することにより、アンケート回答塾における「天災に関する具体的危機管理対策の実施状況」を順位付けする。

次頁図表2 - 1では実施度合いの高い順に各対策を並べている。これをみると「職員への喫煙ルールの徹底」、「消防法の遵守」、「防火管理者の配置」といったいわゆる「火の元」に関する管理は実施度合いが高いことが分かる。また、「緊急避難場所の把握」や「生徒の通塾経路の把握」、「保護者への連絡網の整備」といった基本的情報の掌握についても比較的实施率が高い。この一方で、「非正規職員に対する天災に関する研修の実施」や「生徒への防災マニュアルに関する定期的な指導」といった、いわゆる「危機管理意識」を根付かせる取り組みについては実施度合いが低いということもわかる。

図表 2 - 1 天災関連危機管理対策の実施状況順位

順位	対 策	ポイント
1 位	職員への喫煙に関するルールの徹底 (N=151)	2.70
2 位	消防法の遵守 (N=152)	2.30
3 位	防火管理者の配置 (N=151)	1.97
4 位	緊急避難場所の把握 (N=153)	1.91
5 位	生徒の通塾経路の把握 (N=152)	1.90
6 位	保護者への連絡網の整備 (N=151)	1.70
7 位	正規職員に対する天災に関する定期的な研修の実施 (N=146)	1.29
8 位	独自の防災マニュアルの作成保有 (N=151)	1.27
9 位	定期的な避難訓練 (N=151)	1.06
10 位	非正規職員に対する天災に関する定期的な研修の実施 (N=146)	1.02
11 位	生徒への防災マニュアルに関する定期的な指導 (N=150)	1.00
12 位	生徒への防災マニュアルの配布 (N=151)	0.94

実施している... 3ポイント / 実施のための具体的計画がある... 2ポイント / 実施意向はあるが具体的計画はない... 1ポイント / 実施意向はない... 0ポイントとし、加重平均した数値

地震火事共通

以下では「地震火事共通」の危機管理対策について、その実施状況・実施意向を塾の職員規模（正職員数 + 非正職員数）別にみていくこととする。

a . 定期的な避難訓練（図表 2 - 2）

「定期的な避難訓練」に関して現在実施しているのは全体でも 1 割強に過ぎず、規模が小さい塾ほど実施率が低いことがわかる。「実施意向はあるが具体的計画がない」という塾が全体でも 5 割近くあることから、こうした塾へのノウハウ提供等は有効だと考えられる。一方、3 割近く存在する「実施意向はない」という塾への啓蒙活動についても早急に取り組む必要がある。

図表 2 - 2 定期的な避難訓練（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体 (N=155)	12.3	10.3	45.8	29.0	2.6	1.06
10 人未満 (N=66)	4.5	6.1	40.9	45.5	3.0	0.69
10 人以上 30 人未満 (N=40)	17.5	2.5	60.0	20.0	0.0	1.18
30 人以上 (N=45)	20.0	22.2	44.4	11.1	2.2	1.52
不明 (N=4)	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.67

実施している... 3ポイント / 実施のための具体的計画がある... 2ポイント / 実施意向はあるが具体的計画はない... 1ポイント / 実施意向はない... 0ポイントとし、加重平均した数値（以下同様）

b. 独自の防災マニュアルの作成保有（図表 2 - 3）

「独自の防災マニュアルの作成保有」に関して現在実施しているのは全体では 2 割弱に過ぎないが、生徒数 30 人以上の規模の大きな塾では「実施している」と「実施のための具体的計画がある」を合わせると 6 割を超える。一方、生徒数 10 人未満では 4 割近く、生徒数 10 人以上 30 人未満では 5 割以上の塾が「実施意向はあるが具体的計画がない」としていることから、こうした比較的小規模な塾へのノウハウ提供等は有効だと考えられる。

図表 2 - 3 独自の防災マニュアルの作成保有（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	19.4	13.5	38.7	25.8	2.6	1.27
10人未満(N=66)	9.1	6.1	39.4	42.4	3.0	0.81
10人以上30人未満(N=40)	15.0	7.5	55.0	20.0	2.5	1.18
30人以上(N=45)	37.8	28.9	26.7	6.7	0.0	1.98
不明(N=4)	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	1.67

c. 保護者への連絡網の整備（図表 2 - 4）

「保護者への連絡網の整備」に関して現在実施しているのは全体の 4 割弱で、「実施のための具体的計画がある」を合わせると 5 割を超える。塾の規模に関わらず実施率の高い項目といえる。

図表 2 - 4 保護者への連絡網の整備（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	38.1	12.3	25.8	20.6	3.2	1.70
10人未満(N=66)	39.4	10.6	18.2	27.3	4.5	1.65
10人以上30人未満(N=40)	42.5	12.5	32.5	12.5	0.0	1.85
30人以上(N=45)	33.3	13.3	33.3	17.8	2.2	1.64
不明(N=4)	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	1.67

d. 正規職員に対する天災に関する定期的な研修の実施（図表 2 - 5）

「正規職員に対する天災に関する定期的な研修の実施」に関して現在実施しているのは全体の 2 割以下で、規模に関わらず実施率の低い項目といえる。とくに生徒数が 10 人未満の塾では 4 割が「実施意向はない」としており、これらの塾への啓蒙活動に早急に取り組む必要がある。また「実施意向はあるが具体的計画がない」という塾が全体でも 4 割近くあることから、こうした塾へのノウハウ提供等も有効だと考えられる。

図表 2 - 5 正規職員に対する天災に関する定期的な研修の実施（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	17.4	15.5	38.1	23.2	5.8	1.29
10人未満(N=66)	12.1	12.1	24.2	42.4	9.1	0.93
10人以上30人未満(N=40)	15.0	12.5	60.0	12.5	0.0	1.30
30人以上(N=45)	28.9	24.4	40.0	6.7	0.0	1.76
不明(N=4)	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	1.00

e．非正規職員に対する天災に関する定期的な研修の実施（図表 2 - 6）

「非正規職員に対する天災に関する定期的な研修の実施」に関して現在実施しているのは全体の1割強で、「正規職員に対する天災に関する定期的な研修の実施」よりさらに低い実施率となっている。また正規職員の場合と同様に、生徒数が10人未満の塾では5割近くが「実施意図はない」としており、これらの塾への啓蒙活動に早急に取り組む必要がある。「実施意図はあるが具体的計画がない」という塾も全体の5割近くあることから、こうした塾へのノウハウ提供等も有効だと考えられる。

図表 2 - 6 非正規職員に対する天災に関する定期的な研修の実施（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	12.3	7.1	45.2	29.7	5.8	1.02
10人未満(N=66)	12.1	6.1	25.8	47.0	9.1	0.82
10人以上30人未満(N=40)	7.5	0.0	72.5	20.0	0.0	0.95
30人以上(N=45)	17.8	15.6	51.1	15.6	0.0	1.36
不明(N=4)	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	1.00

f．生徒への防災マニュアルの配布（図表 2 - 7）

「生徒への防災マニュアルの配布」に関して現在実施しているのは全体の1割以下で、規模に関わらず実施率の非常に低い項目だといえる。生徒数が10人未満の塾では4割強が「実施意図はない」としており、これらの塾への啓蒙活動に早急に取り組む必要がある。また「実施意図はあるが具体的計画はない」が5割以上あることから、こうした塾へのノウハウ提供等も有効だと考えられる。

図表 2 - 7 生徒への防災マニュアルの配布（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	7.7	7.7	52.9	29.0	2.6	0.94
10人未満(N=66)	10.6	3.0	39.4	43.9	3.0	0.80
10人以上30人未満(N=40)	0.0	15.0	60.0	25.0	0.0	0.90
30人以上(N=45)	11.1	6.7	68.9	11.1	2.2	1.18
不明(N=4)	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	1.00

g. 生徒への防災マニュアルに関する定期的な指導（図表 2 - 8）

「生徒への防災マニュアルに関する定期的な指導」に関して現在実施しているのは全体の1割である。前述のとおり「f. 生徒への防災マニュアルの配布」を現在実施しているのが全体の1割程度であることから、マニュアルを配布している塾では定期的指導が行われているものと考えられる。

図表 2 - 8 生徒への防災マニュアルに関する定期的な指導（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	10.3	7.1	51.6	27.7	3.2	1.00
10人未満(N=66)	15.2	4.5	39.4	37.9	3.0	0.97
10人以上30人未満(N=40)	7.5	7.5	57.5	27.5	0.0	0.95
30人以上(N=45)	6.7	8.9	66.7	13.3	4.4	1.09
不明(N=4)	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	1.00

地震

以下では「地震」の危機管理対策について、その実施状況・実施意向を塾の職員規模（正職員数 + 非正職員数）別にみていくこととする。

a. 生徒の通塾経路の把握（図表 2 - 9）

「生徒の通塾経路の把握」に関して現在実施しているのは全体の5割弱で、全体的に実施率が高い。また規模が小さいほど実施率が高く、生徒数10人未満では6割近くが実施している。生徒数が少ない塾ほど、生徒ひとりひとりの把握に努めていることがわかる。

図表 2 - 9 生徒の通塾経路の把握（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	46.5	9.7	27.7	14.2	1.9	1.90
10人未満(N=66)	57.6	7.6	10.6	21.2	3.0	2.05
10人以上30人未満(N=40)	40.0	12.5	40.0	7.5	0.0	1.85
30人以上(N=45)	37.8	8.9	42.2	11.1	0.0	1.73
不明(N=4)	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	2.00

b．緊急避難場所の把握（図表 2 - 10）

「緊急避難場所の把握」に関して現在実施しているのは全体の5割弱で、規模に関わらず実施率が高い。ただし、生徒数10人以上30人未満では4割強が「実施意向はあるが具体的計画はない」としており、こうした塾への啓蒙活動を早急に実施する必要がある。

図表 2 - 10 緊急避難場所の把握（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	45.2	11.0	31.0	11.6	1.3	1.91
10人未満(N=66)	51.5	6.1	25.8	15.2	1.5	1.95
10人以上30人未満(N=40)	32.5	12.5	45.0	10.0	0.0	1.68
30人以上(N=45)	48.9	15.6	26.7	8.9	0.0	2.04
不明(N=4)	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	2.00

火事

以下では「火事」の危機管理対策について、その実施状況・実施意向を塾の職員規模（正職員数＋非正職員数）別にみていくこととする。

a．防火管理者の配置（図表 2 - 11）

「防火管理者の配置」に関して現在実施しているのは全体の5割強で、全体的に実施率が高い。また規模の大きな塾ほど実施率が高く、生徒数30人以上では8割近くが実施している。

図表 2 - 11 防火管理者の配置（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	53.5	7.1	17.4	19.4	2.6	1.97
10人未満(N=66)	40.9	9.1	13.6	33.3	3.0	1.59
10人以上30人未満(N=40)	50.0	2.5	32.5	15.0	0.0	1.88
30人以上(N=45)	77.8	6.7	11.1	4.4	0.0	2.58
不明(N=4)	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	2.50

b . 消防法の遵守 (図表 2 - 12)

「消防法の遵守」に関して現在実施しているのは全体の 6 割強と、全体的に実施率が高い。また、規模が大きい塾ほど実施率が高い。

図表 2 - 12 消防法の遵守 (%)

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体 (N=155)	64.5	7.7	16.8	9.0	1.9	2.30
10 人未満 (N=66)	56.1	10.6	15.2	15.2	3.0	2.11
10 人以上 30 人未満 (N=40)	65.0	7.5	20.0	7.5	0.0	2.30
30 人以上 (N=45)	80.0	2.2	15.6	2.2	0.0	2.60
不明 (N=4)	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	2.00

c . 職員への喫煙に関するルールの徹底 (図表 2 - 13)

「職員への喫煙に関するルールの徹底」に関して現在実施しているのは全体の 8 割強で、天災に関する危機管理の中で最も実施率の高い項目である。火災予防以外の意図も考えられるが、全体的に徹底されている。

図表 2 - 13 職員への喫煙に関するルールの徹底 (%)

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体 (N=155)	83.9	4.5	2.6	6.5	2.6	2.70
10 人未満 (N=66)	83.3	3.0	0.0	12.1	1.5	2.60
10 人以上 30 人未満 (N=40)	82.5	5.0	7.5	5.0	0.0	2.65
30 人以上 (N=45)	91.1	6.7	2.2	0.0	0.0	2.89
不明 (N=4)	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	3.00

(2) 人災に関する危機管理

人災関連危機管理対策の実施率順位

人災に関する危機管理対策の実施状況についても同様に、具体的対策別に4段階評価（実施している／実施のための具体的計画がある／実施意向はあるが具体的計画はない／実施意向はない）を実施している。

ここでも評価をポイント化（実施している…3ポイント／実施のための具体的計画がある…2ポイント／実施意向はあるが具体的計画はない…1ポイント／実施意向はない…0ポイント、とし加重平均を実施）することにより、アンケート回答塾における「人災に関する具体的危機管理対策の実施状況」を順位付けする。

次頁図表2-14では実施率合いの高い順に各対策を並べている。これをみると「就業規則の作成」、「就業規則の周知」、「就業規則内での懲戒基準の設定」といった就業規則に関する管理は実施度合いが高いことが分かる。また、「通塾時の交通安全指導」や「保護者による送迎の推進」、「職員への定期的な不審者情報の周知」といった通学時の注意喚起についても比較的实施率が高い。社員への「人権研修」、「セクハラ研修」、「コンプライアンス研修」といった研修関連も比較的实施率が高い。この一方で、「防犯カメラ等の映像に関する設備の設置」や「教室の異常時に、外部に知らせる設備の設置」、「不審者侵入の防犯ブザーやサイレン等の設備の設置」といったハード面、設備の導入については実施度合いが低いということもわかる。

図表 2 - 14 人災関連危機管理対策の実施状況順位

順位	対 策	ポイント
1 位	就業規則の作成 (N=149)	2.39
2 位	就業規則の周知 (N=151)	2.35
3 位	通塾時の交通安全指導 (N=151)	2.19
4 位	保護者による送迎の推進 (N=154)	2.11
5 位	就業規則内での懲戒基準の設定 (N=147)	2.10
6 位	教室の様子を伺えるガラス扉等の設置 (N=150)	1.85
7 位	職員への定期的な不審者情報の周知 (N=143)	1.77
7 位	正規社員に対する人権研修 (N=146)	1.77
9 位	正規社員に対するセクハラ研修 (N=147)	1.76
10 位	正規社員に対するコンプライアンス研修 (N=143)	1.73
11 位	非正規社員に対するセクハラ研修 (N=145)	1.61
12 位	非正規社員に対する人権研修 (N=149)	1.60
13 位	生徒への定期的な不審者情報の周知 (N=144)	1.52
13 位	非正規社員に対するコンプライアンス研修 (N=142)	1.52
15 位	警察や PTA からの定期的な不審者情報の収集 (N=147)	1.43
15 位	J J A 共済会以外の塾生保険への加入 (N=145)	1.43
17 位	入退室を保護者にメールで知らせるシステムの導入 (N=151)	1.31
18 位	保護者への定期的な不審者情報の周知 (N=78)	1.28
19 位	同業他社・自社他教室との定期的な不審者情報交換 (N=74)	1.23
20 位	「子ども 110 番の家」に関する定期的な指導 (N=148)	1.14
21 位	最寄駅まで送るなど職員による送迎 (N=149)	1.09
22 位	J J A 共済会への塾生保険への加入 (N=138)	1.07
23 位	防犯カメラ等の映像に関する設備の設置 (N=150)	1.06
24 位	パンフレットに関する定期的指導 (N=150)	1.05
25 位	パンフレットの配布 (N=149)	1.03
26 位	教室の異常時に、外部に知らせる設備の設置 (N=148)	1.01
27 位	不審者侵入の防犯ブザーやサイレン等の設備の設置 (N=149)	0.97
28 位	生徒への防犯ブザー等の用具に関する定期的指導 (N=151)	0.78
29 位	生徒への防犯ブザー等の用具の配布 (N=152)	0.71

実施している... 3ポイント / 実施のための具体的計画がある... 2ポイント / 実施意向はあるが具体的計画はない... 1ポイント / 実施意向はない... 0ポイントとし、加重平均した数値

教室外

以下では「教室外」の危機管理対策について、その実施状況・実施意向を塾の職員規模（正職員数＋非正職員数）別にみていくこととする。

a．入退室管理

a - 1．入退室を保護者にメールで知らせる管理システムの導入（図表 2 - 15）

「入退室を保護者にメールで知らせる管理システムの導入」に関して現在実施しているのは全体的にみると3割弱と実施率は低い、生徒数30人以上では4割強が実施しており、さらに「実施のための具体的計画がある」を合わせると6割を超える。

図表 2 - 15 入退室を保護者にメールで知らせる管理システムの導入（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	27.1	11.6	23.2	35.5	2.6	1.31
10人未満(N=66)	22.7	6.1	21.2	47.0	3.0	1.05
10人以上30人未満(N=40)	20.0	12.5	37.5	30.0	0.0	1.23
30人以上(N=45)	42.2	20.0	15.6	22.2	0.0	1.82
不明(N=4)	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.00

a - 2．保護者による送迎の推進（図表 2 - 16）

「保護者による送迎の推進」に関して現在実施しているのは全体の6割と非常に高い数値を記録している。また、規模が小さいほど実施率が高い。これはコストがかからず生徒数が少なければ比較的徹底しやすいため、規模の小さい塾で積極的に実施されているものと考えられる。

図表 2 - 16 保護者による送迎の推進（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	61.3	7.1	11.6	19.4	0.6	2.11
10人未満(N=66)	68.2	7.6	6.1	18.2	0.0	2.26
10人以上30人未満(N=40)	57.5	2.5	22.5	17.5	0.0	2.00
30人以上(N=45)	53.3	11.1	11.1	24.4	0.0	1.93
不明(N=4)	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	3.00

a - 3．最寄り駅まで送るなど職員による送迎（図表 2 - 17）

「最寄り駅まで送るなど職員による送迎」に関して現在導入しているのは全体の3割以下で、規模に関わらず実施率は低い。また、「実施意向はない」が全体で5割を超えている。

図表 2 - 17 最寄り駅まで送るなど職員による送迎（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	25.8	7.7	12.3	50.3	3.9	1.09
10人未満(N=66)	27.3	3.0	6.1	59.1	4.5	0.98
10人以上30人未満(N=40)	25.0	7.5	15.0	50.0	2.5	1.08
30人以上(N=45)	24.4	15.6	20.0	40.0	0.0	1.24
不明(N=4)	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	1.50

b . 通塾時の防犯・安全対策

b - 1 . 生徒への防犯ブザー等の用具の配布（貸与）(図表 2 - 18)

「生徒への防犯ブザー等の用具の配布（貸与）」に関して現在実施しているのは全体の1割と実施率が非常に低く、また「実施意図がない」という塾も5割を超えている。しかし、小中学校で既に防犯ブザーが配布されているところもあり、必ずしも悲観すべきデータではないと考えられる。

図表 2 - 18 生徒への防犯ブザー等の用具の配布（貸与）(％)

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	10.3	7.1	24.5	56.1	1.9	0.71
10人未満(N=66)	3.0	7.6	24.2	62.1	3.0	0.50
10人以上30人未満(N=40)	17.5	2.5	20.0	60.0	0.0	0.78
30人以上(N=45)	15.6	8.9	31.1	44.4	0.0	0.96
不明(N=4)	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.67

b - 2 . 生徒への防犯ブザー等の用具に関する定期的な指導（図表 2 - 19）

「生徒への防犯ブザー等の用具に関する定期的な指導」に関して現在実施しているのは全体の1割弱である。前述のとおり「b - 1 . 生徒への防犯ブザー等の用具の配布(貸与)」を現在実施しているのが全体の1割であることから、用具を配布した塾においては定期的な指導も合わせて行われていると考えられる。

図表 2 - 19 生徒への防犯ブザー等の用具に関する定期的な指導（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	9.0	11.0	27.1	50.3	2.6	0.78
10人未満(N=66)	7.6	6.1	22.7	59.1	4.5	0.60
10人以上30人未満(N=40)	10.0	12.5	20.0	57.5	0.0	0.75
30人以上(N=45)	11.1	15.6	42.2	31.1	0.0	1.07
不明(N=4)	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.67

b - 3 . パンフレット（知らない人に声をかけられたときにどうするか等）の配布
（図表 2 - 20）

「パンフレットの配布」に関して現在実施しているのは全体の 2 割以下で、規模に関わらず実施率が低い。また「具体的な実施計画がない」と「実施意向がない」を合わせると 7 割を超えており、生徒自身への意識付け・注意喚起という最も重要な部分であるにも関わらずいまだ認識が低いといえる。

図表 2 - 20 パンフレットの配布（％）

	実施している	実施のための具体的な計画がある	実施意向はあるが具体的な計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	15.5	9.7	33.5	37.4	3.6	1.03
10人未満(N=66)	16.7	4.5	27.3	47.0	4.5	0.90
10人以上30人未満(N=40)	15.0	15.0	32.5	35.0	2.5	1.10
30人以上(N=45)	15.6	13.3	46.7	24.4	0.0	1.20
不明(N=4)	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0

b - 4 . パンフレット（知らない人に声をかけられたときにどうするか等）に関する定期的な指導（図表 2 - 21）

「パンフレットに関する定期的な指導」に関して現在実施しているのは全体の 2 割以下である。前述のとおり「b - 3 . パンフレットの配布」を現在実施しているのは全体の 2 割以下であることから、配布を実施した塾では定期的な指導も合わせて行われていると考えられる。

図表 2 - 21 パンフレットに関する定期的な指導（％）

	実施している	実施のための具体的な計画がある	実施意向はあるが具体的な計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	15.5	9.7	36.1	35.5	3.2	1.05
10人未満(N=66)	19.7	3.0	30.3	42.4	4.5	1.00
10人以上30人未満(N=40)	15.0	15.0	37.5	32.5	0.0	1.13
30人以上(N=45)	11.1	15.6	46.7	26.7	0.0	1.11
不明(N=4)	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0

b - 5 . 「子ども 110 番の家」に関する定期的な指導（図表 2 - 22）

「子ども 110 番の家」に関する定期的な指導」に関して現在実施しているのは全体の 2 割以下で、規模に関わらず実施率が低い。とくに生徒数 10 人以下では「実施意向がない」が 4 割を超えており、こうした塾への啓蒙活動に早急に取り組む必要がある。また、生徒数 10 人以上 30 人未満では 5 割強が、30 人以上では 4 割が「実施意向はあるが具体的な計画はない」としており、こうした塾へのノウハウの提供も有効と考えられる。

図表 2 - 22 「子ども 110 番の家」に関する定期的な指導（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	18.7	9.0	34.8	32.9	4.5	1.14
10人未満(N=66)	19.7	7.6	22.7	43.9	6.1	1.03
10人以上30人未満(N=40)	17.5	10.0	52.5	17.5	2.5	1.28
30人以上(N=45)	20.0	11.1	40.0	28.9	0.0	1.22
不明(N=4)	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.00

b - 6 . 通塾時の交通安全指導（図表 2 - 23）

「通塾時の交通安全指導」に関して現在実施しているのは全体の6割近くで、全体的に非常に高い実施率である。また、塾の規模が小さいほど実施率が高いことがわかる。

図表 2 - 23 通塾時の交通安全指導（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	58.1	9.7	19.4	10.3	2.6	2.19
10人未満(N=66)	63.6	7.6	12.1	12.1	4.5	2.29
10人以上30人未満(N=40)	60.0	5.0	27.5	7.5	0.0	2.18
30人以上(N=45)	48.9	15.6	24.4	11.1	0.0	2.02
不明(N=4)	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	2.67

c . 不審者情報

c - 1 . 警察やPTAからの定期的な不審者情報の収集（図表 2 - 24）

「警察やPTAからの定期的な不審者情報の収集」に関して現在実施しているのは全体の3割以下で、規模に関わらず実施率は低い。全体の3割強、生徒数30人以上では5割近くが「実施意向はあるが具体的計画はない」としており、こうした塾への「情報収集経路・ネットワーク等のノウハウ提供」が効果的だと考えられる。

図表 2 - 24 警察やPTAからの定期的な不審者情報の収集（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	28.4	8.4	33.5	24.5	5.2	1.43
10人未満(N=66)	30.3	4.5	25.8	33.3	6.1	1.34
10人以上30人未満(N=40)	30.0	10.0	32.5	22.5	5.0	1.50
30人以上(N=45)	24.4	13.3	46.7	13.3	2.2	1.50
不明(N=4)	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0	1.33

c - 2 . 同業他社や自社内他教室との定期的な不審者情報の交換 (図表 2 - 25)

「同業他社や自社内他教室との定期的な不審者情報の交換」に関して現在実施しているのは全体の 1 割強で、非常に実施率が低い。また塾の規模が小さいほど実施率が低いことがわかる。生徒数 30 人以上では 2 割を超え比較的高い実施率となっており、自社内他教室では情報交換がされているのではないかと考えられる。

図表 2 - 25 同業他社や自社内他教室との定期的な不審者情報の交換 (%)

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体 (N=155)	13.5	2.6	12.9	18.7	52.3	1.23
10 人未満 (N=66)	9.1	1.5	10.6	25.8	53.0	0.87
10 人以上 30 人未満 (N=40)	10.0	2.5	7.5	15.0	65.0	1.21
30 人以上 (N=45)	24.4	4.4	22.2	13.3	35.6	1.62
不明 (N=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-

c - 3 . 職員への定期的な不審者情報の周知 (図表 2 - 26)

「職員への定期的な不審者情報の周知」に関して現在実施しているのは全体の 4 割強で、とくに生徒数 10 人以上 30 人未満は 6 割以上と非常に高い。こうした塾では職員が生徒への不審者情報提供のパイプ役となっているものと考えられる。

図表 2 - 26 職員への定期的な不審者情報の周知 (%)

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体 (N=155)	42.6	6.5	22.6	20.6	7.7	1.77
10 人未満 (N=66)	37.9	4.5	15.2	34.8	7.6	1.49
10 人以上 30 人未満 (N=40)	62.5	2.5	22.5	7.5	5.0	2.26
30 人以上 (N=45)	35.6	13.3	35.6	11.1	4.4	1.77
不明 (N=4)	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.00

c - 4 . 保護者への定期的な不審者情報の周知 (図表 2 - 27)

「保護者への定期的な不審者情報の周知」に関して現在実施しているのは全体の 1 割程度と非常に実施率が低く、とくに規模が大きいほど実施率が低いことがわかる。

図表 2 - 27 保護者への定期的な不審者情報の周知（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	12.3	6.5	14.8	16.8	49.7	1.28
10人未満(N=66)	16.7	6.1	9.1	18.2	50.0	1.42
10人以上30人未満(N=40)	10.0	2.5	10.0	15.0	62.5	1.20
30人以上(N=45)	8.9	11.1	28.9	17.8	33.3	1.17
不明(N=4)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-

c - 5 . 生徒への定期的な不審者情報の周知（図表 2 - 28）

「生徒への定期的な不審者情報の周知」に関して現在実施しているのは全体の3割と実施率は低い。とくに生徒数30人以上で実施しているのは2割と低く、4割が「実施意向はあるが具体的計画はない」としている。こうした塾へのノウハウの提供が有効と考えられる。一方、生徒数10人以上30人未満での実施率は4割を超えており、「c - 3 . 職員への定期的な不審者情報の周知」と合わせて考えると職員を通して生徒に不審者情報を定期的に提供していることがうかがえる。

図表 2 - 28 生徒への定期的な不審者情報の周知（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	30.3	11.6	27.1	23.9	7.1	1.52
10人未満(N=66)	31.8	7.6	16.7	36.4	7.6	1.38
10人以上30人未満(N=40)	42.5	7.5	32.5	12.5	5.0	1.84
30人以上(N=45)	20.0	20.0	40.0	15.6	4.4	1.47
不明(N=4)	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	1.00

d . 塾生保険

「ファイナンス」の部分である。保険への加入率を上げる余地はまだあるが、安全対策という意味ではそれほど優先順位の高いものではないと考えられる。

d - 1 . JJA 共済会への塾生保険への加入（図表 2 - 29）

「JJA 共済会への塾生保険への加入」に関して現在実施しているのは全体の2割強と低い。ただ後述の「d - 2 . JJA 共済会以外の塾生保険への加入」と合わせてみると、生徒数10人以上の塾では7割程度がいずれかの保険に加入していると考えられる。

図表 2 - 29 JJA 共済会への塾生保険への加入（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	23.9	2.6	18.1	44.5	11.0	1.07
10人未満(N=66)	24.2	3.0	16.7	47.0	9.1	1.05
10人以上30人未満(N=40)	37.5	2.5	22.5	32.5	5.0	1.47
30人以上(N=45)	11.1	2.2	17.8	53.3	15.6	0.66
不明(N=4)	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	1.50

d - 2 . JJA 共済会以外の塾生保険への加入（図表 2 - 30）

「JJA 共済会以外の塾生保険への加入」に関して現在実施しているのは全体の4割で前述の「d - 1 . JJA 共済会の塾生保険への加入」の2割強より加入率が高い。

図表 2 - 30 JJA 共済会以外の塾生保険への加入（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	38.7	1.3	15.5	38.1	6.5	1.43
10人未満(N=66)	25.8	0.0	18.2	50.0	6.1	1.02
10人以上30人未満(N=40)	40.0	0.0	15.0	45.0	0.0	1.35
30人以上(N=45)	57.8	4.4	13.3	15.6	8.9	2.15
不明(N=4)	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	1.50

教室内

以下では「教室内」の危機管理対策について、その実施状況・実施意向を塾の職員規模（正職員数＋非正職員数）別にみていくこととする。

a . 防犯設備

建物そのものから防犯スプレー等も含めたハード面にどのように対応しているかについてであるが、実施率は低い。「コストがかかる部分」「大掛かりな部分」として後回しにされがちな部分なためか「実施意向はあるが具体的計画はない」や「実施意向はない」とする回答が多く見られた。ノウハウの提供等なんらかの支援が必要な部分だと考えられる。

a - 1 . 防犯カメラ等の映像に関する設備の設置（図表 2 - 31）

「防犯カメラ等の映像に関する設備の設置」に関して現在実施しているのは全体の2割と実施率は低い。全体では4割が、生徒数10人未満では5割以上が「実施意向はない」としており、規模が小さい塾ほど実施意向が低い。一方、生徒数10人以上では4割前後が「実施意向はあるが具体的計画はない」としており、こうした塾へのノウハウ提供は有効だと考えられる。

図表 2 - 31 防犯カメラ等の映像に関する設備の設置（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	20.0	6.5	29.7	40.6	3.2	1.06
10人未満(N=66)	15.2	4.5	19.7	57.6	3.0	0.77
10人以上30人未満(N=40)	15.0	2.5	42.5	40.0	0.0	0.93
30人以上(N=45)	33.3	11.1	35.6	17.8	2.2	1.61
不明(N=4)	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	1.00

a - 2 . 不審者侵入の防犯ブザーやサイレン等の設備の設置（図表 2 - 32）

「不審者侵入の防犯ブザーやサイレン等の設備の設置」に関して現在実施しているのは全体の2割にみたく非常に低い。また全体では4割弱が、生徒数10人未満では5割強が「実施意図はない」としており、規模が小さい塾ほど実施意図が低く、大掛かりなものとして敬遠されていることがうかがえる。一方、生徒数10人以上では5割前後が「実施意図はあるが具体的計画はない」としており、こうした塾へのノウハウ提供は有効だと考えられる。

図表 2 - 32 不審者侵入の防犯ブザーやサイレン等の設備の設置（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	15.5	4.5	37.4	38.7	3.9	0.97
10人未満(N=66)	13.6	1.5	25.8	54.5	4.5	0.73
10人以上30人未満(N=40)	12.5	2.5	50.0	35.0	0.0	0.93
30人以上(N=45)	22.2	11.1	46.7	17.8	2.2	1.39
不明(N=4)	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.00

a - 3 . 教室の異常時に、外部に知らせる設備の設置（図表 2 - 33）

「教室の異常時に、外部に知らせる設備の設置」に関して現在実施しているのは全体の2割以下で、実施率は非常に低い。全体では4割が、生徒数10人未満では5割弱が「実施意図はない」としており、規模が小さい塾ほど実施意図が低い。大掛かりなものとして敬遠されていることがうかがえる。一方、生徒数10人以上では5割近くが「実施意図はあるが具体的計画はない」としており、こうした塾へのノウハウ提供は有効だと考えられる。

図表 2 - 33 教室の異常時に、外部に知らせる設備の設置（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	15.5	6.5	37.4	36.1	4.5	1.01
10人未満(N=66)	16.7	1.5	27.3	48.5	6.1	0.85
10人以上30人未満(N=40)	12.5	5.0	47.5	35.0	0.0	0.95
30人以上(N=45)	15.6	15.6	46.7	20.0	2.2	1.27
不明(N=4)	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	1.50

a - 4 . 教室内の様子を伺うことのできるガラス扉等の設置（図表 2 - 34）

「教室内の様子を伺うことのできるガラス扉等の設置」に関して現在実施しているのは全体の5割強で、設備面では突出して実施率が高い。一方、生徒数10人未満では「実施意図はない」とした塾が4割を超えているが、小規模で目が行き届くため必要がない塾もあるのではないかと考えられる。

図表 2 - 34 教室内の様子を伺うことのできるガラス扉等の設置（％）

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	52.3	4.5	13.5	26.5	3.2	1.85
10人未満(N=66)	50.0	1.5	4.5	42.4	1.5	1.60
10人以上30人未満(N=40)	47.5	5.0	22.5	22.5	2.5	1.79
30人以上(N=45)	62.2	8.9	20.0	6.7	2.2	2.30
不明(N=4)	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	1.50

b . 正規職員 / 非正規職員に対する定期的な研修

さまざまな危機管理対策を講じてもそれを実際に徹底させるのは難しく、定期的な取り組みが必要である。その最たる例が研修であるが、実施している塾と実施の意図もない塾とに二極化している。これは注目すべき点である。また、規模が小さいほど実施率は低い。正規職員 / 非正規社員への実施率を比べると非正規職員への実施率が若干低い、それほど大きな開きはなかった。

b - 1 . 正規職員に対する人権研修（図表 2 - 35）

「正規職員に対する人権研修」に関して現在実施しているのは全体でみると4割強と比較的高い。「実施のための具体的計画がある」も合わせると生徒数30人以上では7割以上、10人以上30人未満では5割強となり、規模が大きい塾ほど実施の傾向が高い。ただし、10人未満と規模の小さい塾では3割強が実施している一方でほぼ同数が「実施意図はない」としており二極化している。

図表 2 - 35 正規職員に対する人権研修 (%)

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	42.6	8.4	22.6	20.6	5.8	1.77
10人未満(N=66)	33.3	3.0	19.7	34.8	9.1	1.38
10人以上30人未満(N=40)	50.0	5.0	35.0	10.0	0.0	1.95
30人以上(N=45)	51.1	20.0	17.8	11.1	0.0	2.11
不明(N=4)	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	3.00

b - 2 . 非正規職員に対する人権研修 (図表 2 - 36)

「非正規職員に対する人権研修」に関して現在実施しているのは全体の3割強であり、「b - 1 . 正規職員に対する人権研修」の4割と比べると若干実施率が低い。また、生徒数10人未満では3割が実施している一方で、4割が「実施意図はない」としておりここでも二極化がみられる。

図表 2 - 36 非正規職員に対する人権研修 (%)

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	35.5	13.5	20.0	27.1	3.9	1.60
10人未満(N=66)	34.8	4.5	13.6	42.4	4.5	1.33
10人以上30人未満(N=40)	37.5	12.5	32.5	17.5	0.0	1.70
30人以上(N=45)	35.6	28.9	20.0	15.6	0.0	1.84
不明(N=4)	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	3.00

b - 3 . 正規職員に対するセクハラ研修 (図表 2 - 37)

「正規職員に対するセクハラ研修」に関して現在実施しているのは全体の4割で、比較的实施率が高い。生徒数10人以上30人未満では4割強が、30人以上では5割強が実施しており、規模が大きい塾ほど実施率が高い。ただし、生徒数10人未満では3割強が実施している一方で、ほぼ同数が「実施意図はない」としておりここでも二極化している。

図表 2 - 37 正規職員に対するセクハラ研修 (%)

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	41.9	9.7	21.3	21.9	5.2	1.76
10人未満(N=66)	34.8	3.0	18.2	36.4	7.6	1.39
10人以上30人未満(N=40)	42.5	12.5	32.5	12.5	0.0	1.85
30人以上(N=45)	53.3	17.8	17.8	11.1	0.0	2.13
不明(N=4)	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	3.00

b - 4 . 非正規職員に対するセクハラ研修 (図表 2 - 38)

「非正規職員に対するセクハラ研修」に関して現在実施しているのは全体の3割強で、やはり「b - 3 . 正規職員に対するセクハラ研修」の4割と比べると若干実施率が低い。また、生徒数10人未満では3割が実施している一方で、4割強が「実施意向はない」としておりここでも二極化がある。

図表 2 - 38 非正規職員に対するセクハラ研修 (%)

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体 (N=155)	35.5	12.3	19.4	26.5	6.5	1.61
10人未満 (N=66)	31.8	3.0	10.6	43.9	10.6	1.25
10人以上 30人未満 (N=40)	40.0	7.5	35.0	17.5	0.0	1.70
30人以上 (N=45)	37.8	31.1	20.0	11.1	0.0	1.96
不明 (N=4)	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	3.00

b - 5 . 正規職員に対するコンプライアンス研修 (図表 2 - 39)

「正規職員に対するコンプライアンス研修」に関して現在実施しているのは全体の4割で、規模が大きい塾ほど実施率が高いことがわかる。生徒数30人以上では5割を超えている。しかし、10人未満では3割弱が実施している一方で4割弱が「実施意向はない」としておりここでも二極化している。

図表 2 - 39 正規職員に対するコンプライアンス研修 (%)

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体 (N=155)	39.4	9.0	23.9	20.0	7.7	1.73
10人未満 (N=66)	28.8	3.0	21.2	37.9	9.1	1.25
10人以上 30人未満 (N=40)	37.5	7.5	40.0	10.0	5.0	1.76
30人以上 (N=45)	57.8	20.0	15.6	4.4	2.2	2.34
不明 (N=4)	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	3.00

b - 6 . 非正規職員に対するコンプライアンス研修 (図表 2 - 40)

「非正規職員に対するコンプライアンス研修」に関して現在実施しているのは全体の3割弱で、やはり「b - 5 . 正規職員に対するコンプライアンス研修」の4割と比べて若干実施率が低い。また、生徒数10人未満では4割強が「実施意向はない」としており、ここでも二極化している。

図表 2 - 40 非正規職員に対するコンプライアンス研修 (%)

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	29.0	14.8	22.6	25.2	8.4	1.52
10人未満(N=66)	24.2	3.0	15.2	45.5	12.1	1.07
10人以上30人未満(N=40)	22.5	15.0	42.5	17.5	2.5	1.44
30人以上(N=45)	42.2	33.3	17.8	4.4	2.2	2.16
不明(N=4)	25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	3.00

c . その他

c - 1 . 就業規則の作成 (図表 2 - 41)

「就業規則の作成」に関して現在実施しているのは全体の7割弱で、人災に関する危機管理の中で最も実施率の高い項目である。また、規模が大きいほど実施率が高く、規模により実施率には大きな開きがある。

図表 2 - 41 就業規則の作成 (%)

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	69.0	6.5	9.7	11.0	3.9	2.39
10人未満(N=66)	45.5	7.6	15.2	25.8	6.1	1.77
10人以上30人未満(N=40)	82.5	7.5	10.0	0.0	0.0	2.73
30人以上(N=45)	93.3	4.4	2.2	0.0	0.0	2.91
不明(N=4)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.00

c - 2 . 就業規則の周知 (図表 2 - 42)

「就業規則の周知」に関して現在実施しているのは全体の7割近くで、人災に関する危機管理の中では前述の「c - 2 . 就業規則の作成」に次いで2番目に実施率の高い項目である。また同様に、規模が大きいほど実施率が高く、規模により実施率には大きな開きがある。

図表 2 - 42 就業規則の周知 (%)

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意図はあるが具体的計画はない	実施意図はない	不明	ポイント
全体(N=155)	67.1	9.0	9.7	11.6	2.6	2.35
10人未満(N=66)	50.0	7.6	13.6	25.8	3.0	1.84
10人以上30人未満(N=40)	75.0	12.5	10.0	2.5	0.0	2.60
30人以上(N=45)	86.7	8.9	4.4	0.0	0.0	2.82
不明(N=4)	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	3.00

c - 3 . 就業規則内での懲戒基準の設定 (図表 2 - 43)

「就業規則内での懲戒基準の設定」に関して現在実施しているのは全体の 5 割強で、非常に実施率が高い。また、規模が大きいほど実施率が高く、規模により実施率には大きな開きがある。

図表 2 - 43 就業規則内での懲戒基準の設定 (%)

	実施している	実施のための具体的計画がある	実施意向はあるが具体的計画はない	実施意向はない	不明	ポイント
全体(N=155)	55.5	9.0	14.2	16.1	5.2	2.10
10人未満(N=66)	31.8	10.6	16.7	33.3	7.6	1.44
10人以上30人未満(N=40)	62.5	5.0	25.0	7.5	0.0	2.23
30人以上(N=45)	84.4	11.1	2.2	0.0	2.2	2.84
不明(N=4)	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	3.00

3 . アンケート調査結果が示唆する今後の学習塾業界危機管理体制強化

に向けた課題

不審者に関する情報収集を実施する意向は全体的に強いが、その方法・経路がわからず具体的な実施に至らない塾が多い。地域(学校・警察)と連携し、情報ネットワークを確保したうえで、そこで得た不審者情報を生徒・保護者へ定期的に提供できるような仕組みをつくる必要がある。

生徒・保護者向けの安全確保に関するパンフレットを保有している塾はまだ全体的に少ないが、一部大手塾ではすでに保有しているケースもある。中小規模の塾に安全確保に関するパンフレット等の作成ノウハウを提供することは業界全体の危機管理体制充実の底上げには有効だと考えられる。

中小規模の塾にはいまだ防災に対する認識が低いところが多いため、まずは防災に関する啓蒙活動を早急に行う必要がある。そのうえで、少人数ならではの「生徒ひとりひとりを把握しやすい」という特性を活かし、設備投資等のコストがかからず「人の力」を活かせるような対策・ノウハウを業界ぐるみで開発し、これを普及することが効果的であると考えられる。規模の大きい塾に関しては、「設備(システム)」を導入・強化する意向は多くあるが具体的にどのように進めていけばいいのかがわからず実施に至らない塾が多くみられる。こうした塾へのノウハウ提供も有効であろう。